



時をつくる ところで創る



第112期 中間報告書

平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで



株主の皆様へ



取締役社長

谷 石 達

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに平成27年4月1日から平成27年9月30日までの第112期上半期の事業概要についてご報告申し上げます。

平成27年12月

目次

事業の経過及びその成果	1
事業別の概況	2
当社グループの主な完成工事	4
経営課題	6
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	9
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨	9
ニュース&トピックス	10
会社の概要	12
主要な営業所等	12
株主メモ	13

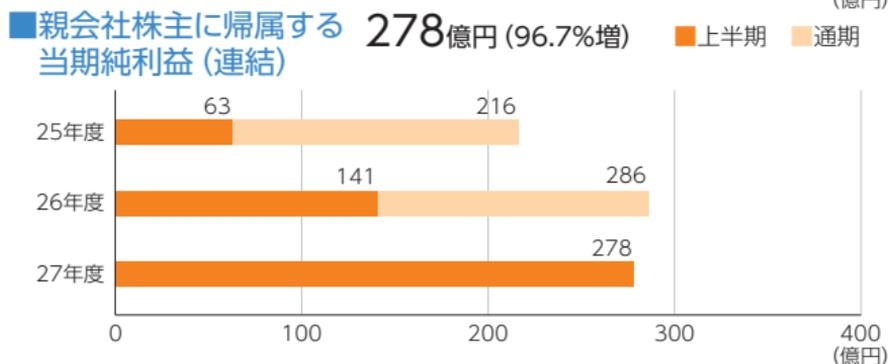
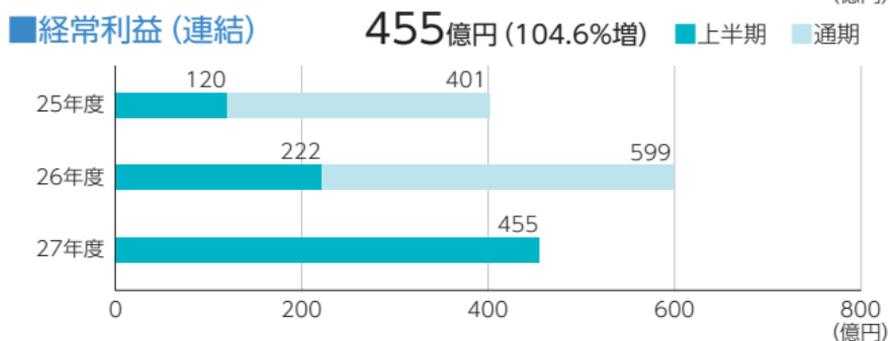
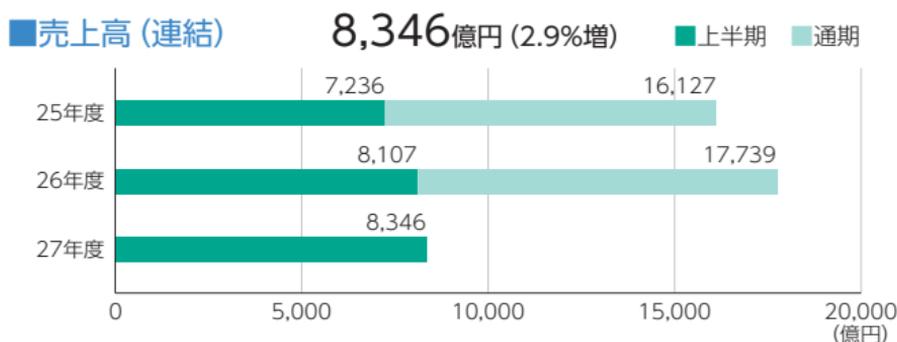
単元株式数の変更に関するお知らせ

事業の経過及びその成果

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として民間設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

国内の建設市場におきましては、公共工事の発注が前年に比べ減少しているものの、民間工事の発注は堅調に推移しており、事業環境は改善しつつあります。

こうした情勢下にあります、当上半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は建設事業売上高が増加したことなどから、前年同期比2.9%増の約8,346億円となりました。損益の面では、主として当社の国内工事における工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前年同期比152.7%増の約425億円、経常利益は前年同期比104.6%増の約455億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比96.7%増の約278億円となりました。



事業別の概況

(建設事業)

建設事業受注高は、当社の建築事業で増加したものの、前上半期に当社の国内土木事業で大型工事を受注した反動減などから、前年同期比0.7%減の約8,014億円となりました。その内訳は国内建築事業約4,738億円、海外建築事業約1,305億円、国内土木事業約1,640億円、海外土木事業約329億円です。

次に、建設事業売上高は当社の建築事業で減少したものの、当社の国内土木事業や子会社の海外建築事業で増加したことなどから、前年同期比2.5%増の約7,983億円となりました。その内訳は国内建築事業約4,353億円、海外建築事業約1,636億円、国内土木事業約1,633億円、海外土木事業約358億円です。

また、営業利益は主として当社の国内工事における工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、前年同期比205.5%増の約368億円となりました。

主な受注工事

発注者	工事名称
西武鉄道(株)	(仮称) 西武鉄道池袋ビル新築工事
首都高速道路(株)	高速1号羽田線 (東品川栈橋・鮫洲埋立部) 更新工事
三井不動産レジデンシャル(株)	(仮称) 港区南青山二丁目計画
江崎グリコ(株)	グリコ千葉アイスクリーム工場拡張計画
東洋水産(株)	(仮称) 東洋水産株式会社関西工場新築工事
グリーンランドUSA社	メトロポリスプロジェクト 第2期 (米国) ※

(注) ※は大林USAの受注工事、その他は当社の受注工事です。

主な完成工事

発注者	工事名称
九州旅客鉄道(株)	JRおおいたシティ新築工事
学校法人 藤田学園	藤田保健衛生大学病院A棟新築工事
(株)ホギメディカル	ホギメディカル筑波新キット工場 新築工事
桜上水団地マンション建替組合	桜上水ガーデンズ新築工事
西日本高速道路(株)	新名神高速道路 神戸ジャンクション工事
トヨタ・モーター・ マニファクチャリング・ インドネシア社	トヨタ新エンジン工場建設工事 (インドネシア) ※

(注) ※はジャヤ大林の完成工事、その他は当社の完成工事です。

(不動産事業)

不動産事業売上高は子会社の売上高が増加したことなどから前年同期比17.2%増の約185億円、営業利益は前年同期比26.9%増の約46億円となりました。

(その他事業)

売上高は前年同期比11.0%増の約176億円となり、営業利益は前年同期比5.5%減の約10億円となりました。

<事業別 売上高及び営業利益 (連結) >

(単位：百万円)

区分	建設事業					不動産 事業	その他 事業	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	建設 事業計			
売上高	435,396	163,652	163,395	35,892	798,336	18,591	17,698	834,626
営業利益	18,715	616	13,583	3,927	36,842	4,651	1,044	42,538

当社グループの主な完成工事



JRおおいたシティ新築工事(大分県)



桜上水ガーデンズ新築工事(東京都)



トヨタ新エンジン工場建設工事(インドネシア)



藤田保健衛生大学病院A棟新築工事(愛知県)



ホギメディカル筑波新キット工場新築工事(茨城県)



提供:西日本高速道路(株)

新名神高速道路 神戸ジャンクション工事(兵庫県)

大林組グループ中期経営計画2015 ～社会の安全、安心、経営の更なる安定に向けて～ Evolution 2015

当社グループは平成27年度を初年度とする3ヵ年計画「大林組グループ中期経営計画2015 (Evolution 2015)」を策定し、社会の安全、安心及び経営の更なる安定に向けて取り組んでおります。

「Evolution 2015」における当社グループの取組み方針

■切迫する巨大災害への備えや環境・エネルギー対策等の多様なニーズに応え、社会の安全、安心、快適を実現する

■建築、土木、開発の3事業に加え、新たな収益源を創出する「新領域事業」を第4の柱に、収益基盤の多様化を推進する

■当社の技術力、財務力を活かした強固なグループ経営の実践により、グループ各社の収益力を向上させる



事業別戦略

建築

- ◆首都圏での再開発事業に伴う大規模工事、BCP支援や新技術によるリニューアル工事など、成長市場における競争力の強化
- ◆高度なエンジニアリング技術を活用した高付加価値サービスの提供

土木

- ◆大規模道路整備工事や中央新幹線など、高い技術力が必要な新規インフラ整備・既存インフラリニューアルを中心とした計画的受注の推進
- ◆防災・減災対策への取組みを通じた安全・安心な社会インフラの実現

開発

- ◆オフィス賃貸事業の更なる収益性向上・競争力強化に向けた東京都心部における新規投資の推進、既存ビルのリニューアル・BCP対応の実施
- ◆住宅や物流施設への新規投資による賃貸事業ポートフォリオの多様化

新領域

- ◆風力、木質バイオマス、地熱、小水力発電など、太陽光発電に次ぐ再生可能エネルギー事業の拡充
- ◆PPP事業の推進のほか、農業や水素関連ビジネスなど当社グループの保有技術やノウハウを活用できる分野での新たなビジネスモデルの確立

技術・人材戦略

技術

- ◆環境・災害対策、短工期・ローコスト、自動化・省力化などの社会的課題や顧客ニーズに応える「技術のイノベーション」の推進
- ◆受注から施工まで一貫したプロジェクト遂行体制の構築によるエンジニアリング事業の拡大

人材

- ◆グローバル展開や新領域事業拡大等の事業戦略を支える人的資源の充実、女性が活躍できる環境づくりなどダイバーシティ・マネジメントの推進
- ◆魅力ある建設産業への変革による次世代の担い手の確保・育成

主な経営指標目標（連結）

- 連結営業利益450億円の安定的な確保
- 建設事業売上高に占める海外比率25%の達成
- 営業利益に占める国内建設以外の比率45%の達成
- ROE（自己資本利益率）を中長期的に8%程度へ引き上げ

	2015年度	2016年度	2017年度
売上高	17,000億円 程度		
建設事業	16,000億円 程度 (海外比率：25%)		
開発事業	500～600億円		
新領域事業	220億円	220億円	280億円
その他	100億円 程度		
営業利益	(安定的に) 450億円 程度		
国内建設	60%	➔	55%
国内建設以外 (海外建設、開発、新領域)	40%		45%
EBITDA※	590億円	610億円	630億円
国内建設	55%	53%	51%
国内建設以外	45%	47%	49%
経常利益	500億円 程度		

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費 (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

有利子負債	4,000億円 程度 (2018年3月末)
D/Eレシオ	0.9倍 程度
ROE	(中長期的に) 8% 程度
配当性向	20%～30%

連結貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)	1,887,360	(負債の部)	1,344,144
流動資産	1,067,475	流動負債	988,678
現金預金	157,477	支払手形・工事未払金等	452,933
受取手形・完成工事未収入金等	642,607	電子記録債務	93,947
電子記録債権	7,690	短期借入金	127,971
有価証券	2,816	1年内返済予定のノンリコース借入金	6,772
販売用不動産	13,880	コマーシャル・ペーパー	20,000
未成工事支出金	44,376	1年内償還予定の社債	20,000
不動産事業支出金	24,545	リース債務	83
PFI等たな卸資産	47,529	未払法人税等	5,421
その他のたな卸資産	5,987	繰延税金負債	103
繰延税金資産	15,548	未成工事受入金	112,568
未収入金	72,811	預り金	80,279
その他	32,355	完成工事補償引当金	2,345
貸倒引当金	△ 152	工事損失引当金	11,368
固定資産	819,883	その他	54,882
有形固定資産	408,481	固定負債	355,465
建物・構築物	83,985	社債	55,000
機械、運搬具及び工具器具備品	31,535	長期借入金	86,079
土地	283,958	ノンリコース借入金	74,507
リース資産	258	リース債務	153
建設仮勘定	8,743	繰延税金負債	43,703
無形固定資産	5,988	再評価に係る繰延税金負債	23,024
投資その他の資産	405,414	不動産事業等損失引当金	993
投資有価証券	366,020	環境対策引当金	935
長期貸付金	2,159	退職給付に係る負債	50,897
退職給付に係る資産	121	その他	20,170
繰延税金資産	2,044	(純資産の部)	543,216
その他	35,349	株主資本	320,271
貸倒引当金	△ 281	資本金	57,752
繰延資産	1	資本剰余金	41,750
資産合計	1,887,360	利益剰余金	222,694
		自己株式	△ 1,926
		その他の包括利益累計額	179,197
		その他有価証券評価差額金	152,698
		繰延ヘッジ損益	210
		土地再評価差額金	20,950
		為替換算調整勘定	2,745
		退職給付に係る調整累計額	2,593
		非支配株主持分	43,746
		負債純資産合計	1,887,360

連結損益計算書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	798,336	
不動産事業等売上高	36,289	834,626
売上原価		
完成工事原価	723,835	
不動産事業等売上原価	26,138	749,974
売上総利益		
完成工事総利益	74,500	
不動産事業等総利益	10,150	84,651
販売費及び一般管理費		42,112
営業利益		42,538
営業外収益		
受取利息	1,250	
受取配当金	3,811	
その他	410	5,472
営業外費用		
支払利息	1,376	
為替差損	973	
その他	124	2,474
経常利益		45,537
特別利益		
固定資産売却益	544	
その他	61	605
特別損失		
固定資産売却損	402	
固定資産除却損	188	
その他	281	873
税金等調整前四半期純利益		45,269
法人税、住民税及び事業税	5,691	
法人税等調整額	9,085	14,777
四半期純利益		30,492
非支配株主に帰属する四半期純利益		2,605
親会社株主に帰属する四半期純利益		27,886

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

現金及び現金同等物の期首残高	162,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,618

ニュース&トピックス

都心の一等地「赤坂一丁目地区」の再開発事業に参画 ～人と環境にやさしい都市空間を創出します～

東京都港区の「赤坂一丁目地区第一種市街地再開発事業」は、国が指定する特定都市再生緊急整備地域に位置し、都市再生の新たな拠点として、周辺地区と連動した大規模なまちづくりを推進しています。

当社は再開発組合の一員として本事業に参画するとともに、特定業務代行者として街の拠点となる地上38階の超高層ビルの建設を進めています。当ビルには大空間のオフィスを中心に集合住宅や商業施設等が入居し、広大な敷地内には緑豊かな公開空地や緑道が整備されます。

2017年の竣工を目指し、緑と都市環境が調和したまちづくりに貢献していきます。



海水練りコンクリートが内閣総理大臣賞を受賞 ～第6回「ものづくり日本大賞」製品・技術開発部門～

本年11月、当社が開発した海水練りコンクリートが第6回「ものづくり日本大賞」の内閣総理大臣賞を受賞しました。

練り混ぜ水に海水を使用する海水練りコンクリートは、高炉スラグ等の産業副産物や炭素繊維などを用いることで、緻密性や強度の高い構造物を建設できるコンクリートです。沿岸地域や離島での工事の際に多量の真水の運搬が不要となり、運搬に伴うCO₂排出量が削減できるなど、環境負荷の低減も図れます。

これまで、東日本大震災の港湾復興工事における港湾用消波ブロックや舗装工事に適用しています。また、日本最東の地、南鳥島において国土交通省等が推進する海洋関連技術開発のテーマにも選定されました。

今後もさまざまな用途で積極的に提案していきます。



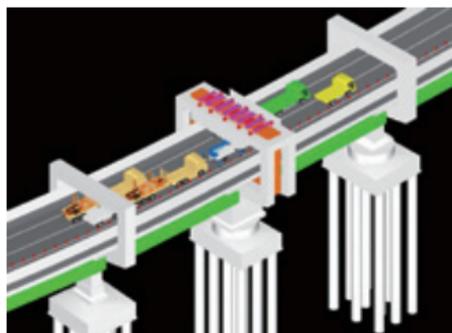
首都高速道路で画期的な車線拡幅工事を施工しています ～社会インフラのリニューアル工事で技術力を発揮～

首都高速道路の中央環状線と5号池袋線が交差する板橋ジャンクションと熊野町ジャンクションは3車線520mの直線区間でつながっています。この区間では、多くの車両が合流・分流で車線変更するため、以前から速度低下による渋滞の解消が急務となっていました。

現在、中央環状線では機能強化事業（事業主：首都高速道路株）が進められており、その一環として、直線3車線の両側を1.7mずつ拡幅し4車線化する改良工事を当社JVが施工しています。

本工事では、既設の橋脚の外側に新たな橋脚を構築し、道路を受け替えた後で車線を拡幅するという画期的な工法を採用しています。

品質や安全、工期短縮、近隣地域にも配慮しながら、前例のない拡幅工事の実現を目指すとともに、今後も既存の社会インフラの強靱化・長寿命化に向けて、様々なリニューアル工事で高い技術力を発揮していきます。



既設橋脚の解体を「CIM」でシミュレーションし、生産性向上に役立っています。



上下2層構造の高速道路の車線拡幅は、これまで建替工事以外は実現が困難とされてきました。知恵と技術を駆使して難工事の完成を目指します。

会社の概要

創業	明治25年1月
設立	昭和11年12月
資本金	57,752,671,801円 (平成27年9月30日現在) 〔発行可能株式総数 1,224,335,000株〕 〔発行済株式総数 721,509,646株〕
株主数	40,209名 (平成27年9月30日現在)
従業員数	8,499名 (平成27年9月30日現在)

主要な営業所等

本社	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL (03) 5769-1017
札幌支店	札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 〒060-0003 TEL (011) 210-7777
東北支店	仙台市青葉区上杉1丁目6番11号 〒980-0011 TEL (022) 267-8511
東京本店	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL (03) 5769-1017
横浜支店	横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2 〒221-0835 TEL (045) 410-1876
北陸支店	新潟市中央区東大通2丁目3番28号 〒950-8528 TEL (025) 246-6666
名古屋支店	名古屋市東区東桜1丁目10番19号 〒461-8506 TEL (052) 961-5111
京都支店	京都市中京区室町通錦小路上る山伏山町550番1 〒604-8156 TEL (075) 241-5871
大阪本店	大阪市北区中之島3丁目6番32号 〒530-8520 TEL (06) 6456-7000
神戸支店	神戸市中央区加納町4丁目4番17号 〒650-0001 TEL (078) 322-4400
広島支店	広島市中区小町1番25号 〒730-0041 TEL (082) 242-5002
四国支店	高松市中央町11番11号 〒760-0007 TEL (087) 831-7121
九州支店	福岡市博多区下川端町9番12号 〒812-0027 TEL (092) 271-3811
海外支店	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL (03) 5769-1048
技術研究所	東京都清瀬市下清戸4丁目640番地 〒204-8558 TEL (042) 495-1111
海外事務所	ロンドン、サンフランシスコ、オークランド、シドニー、 グアム、台北、ジャカルタ、ハノイ、シンガポール、 クアラルンプール、バンコック、ヤンゴン、ドバイ

株主メモ

- 事業年度 ■毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 ■6月
- 期末配当金 ■3月31日
受領株主確定日
- 中間配当金 ■9月30日
受領株主確定日
- 公告の方法 ■電子公告
公告掲載URL(<http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html>)
- 株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 ■三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
- 同連絡先 ■〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711(通話料無料)

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

【証券会社で口座を開設されている株主様】

口座を開設されている証券会社にご連絡下さい。

【証券会社で口座を開設されていない株主様（特別口座の株主様）】

上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にご連絡下さい。

※未払配当金のお支払いにつきましては、どちらの株主様も上記株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）が承ります。

上場金融商品取引所 ■東京証券取引所・福岡証券取引所

表紙写真

上段：JRおおいたシティ新築工事

下段：新名神高速道路 神戸ジャンクション工事

(写真提供：西日本高速道路株)

平成28年1月1日より
単元株式数を変更いたします。

100株単位での株式の売買が可能となります。

投資家の皆様にとって投資しやすい環境を整備し、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るとともに、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成28年1月1日より、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

特別口座で株式を保有されている株主様へ

平成21年の株券電子化移行時に(株)証券保管振替機構へ預託されていなかった株式につきましては、当社が開設した「特別口座」で管理されております。特別口座の株式は証券市場で自由に売買することができないため、対象の株主様には以下のお手続きをご案内いたします。

■証券口座への振替

今回の単元株式数の変更に伴い、平成28年1月1日以降は100株単位でのお取引が可能となりますが、特別口座に株式をお持ちの株主様がお取引をされる場合は、あらかじめ特別口座から証券口座への振替が必要となります。

■単元未満株式の買取請求

1単元に満たない株式（単元未満株式）につきましては、株主様は当社に対して買取請求（売却）する制度をご利用いただけます。買取請求される場合は証券口座への振替が必要なく、証券会社に口座をお持ちでない株主様でも売却が可能です。

なお、お持ちの株式のうち単元株式につきましては、当社への買取請求はできず、お取引をされる場合は証券口座への振替が必要となります。

買取りをご請求いただける株式



※買取価格は買取請求に必要な書類が三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部に到達した日の東京証券取引所における最終売買価格となります。

※買取手数料として、単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額をご負担いただきます。

※証券口座に単元未満株式をお持ちの株主様も買取請求が可能です。お取引の証券会社にお問い合わせ下さい。

◆特別口座に関するお問い合わせ先

特別口座の
口座管理機関 **三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部**
0120-232-711 (通話料無料)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

